

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第112期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	芦森工業株式会社
【英訳名】	Ashimori Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 缶 文雄
【本店の所在の場所】	大阪市西区北堀江3丁目10番18号
【電話番号】	大阪（06）6533 - 9253（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部長 胤森 秀昭
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区北堀江3丁目10番18号
【電話番号】	大阪（06）6533 - 9253（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部長 胤森 秀昭
【縦覧に供する場所】	芦森工業株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋室町4丁目3番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第1四半期連結 累計期間	第112期 第1四半期連結 累計期間	第111期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	9,310	8,410	39,856
経常利益又は経常損失() (百万円)	40	440	792
四半期(当期)純損失() (百万円)	16	262	2,970
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	75	211	3,129
純資産額(百万円)	15,301	12,034	12,246
総資産額(百万円)	33,912	31,951	33,363
1株当たり四半期(当期)純損失 ()金額(円)	0.29	4.63	52.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	45.1	37.6	36.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していない。

4. 第111期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしている。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

なお、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の(注)4をご参照下さい。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況にあるなかで、サプライチェーンの立て直しが進み、上向きの動きが見られましたが、電力供給の制約や原油高の影響に加え、デフレの影響、雇用情勢悪化の懸念が残るなど、依然として厳しい状況のうちに推移した。

このような情勢のなかで当社グループは、主力製品のコスト削減を中心とした合理化の徹底や、販売体制の一層の強化と新商品の開発による新規市場の開拓、事業領域の拡大を推し進めることで業績の向上に努めてきた。しかし、主力の自動車安全部品事業において、東日本大震災による自動車減産の影響を大きく受け、当第1四半期連結累計期間の売上高は、84億10百万円と、前年同期比9.7%の減収となった。損益面でも、4億40百万円の経常損失（前年同期は40百万円の経常損失）、2億62百万円の四半期純損失（前年同期は16百万円の四半期純損失）となった。

以下、セグメント別の概況は次のとおりである。

当社は、カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」「パルテム事業」の3つを報告セグメントとしている。

当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更の影響を含めている。

自動車安全部品事業

シートベルト、エアバッグ、自動車関連用品（内装品その他）は、東日本大震災の影響による自動車メーカー各社の減産にともない、前年同期に比べ売上が大幅に減少した。

この結果、当事業の売上は63億46百万円と、前第1四半期連結累計期間に比べ14.3%減収となり、営業損失は2億79百万円（前第1四半期連結累計期間は1億5百万円）となった。

機能製品事業

ロープは、船舶用の新商品受注が好調に推移し、売上が大幅に増加した。しかし、広巾織物については、ゴム工業資材用が東日本大震災の影響で需要が縮小したほか、「シリカスクリーン」についても前年後半からの低迷が続いており、売上が減少した。

また、消防用・消火栓用ホースは、平成20年10月に発覚した個別検定受検時における不正問題の影響により売上は低迷した。

この結果、当事業の売上は11億16百万円と、前第1四半期連結累計期間に比べ4.5%減収となり、営業利益は34百万円と、前第1四半期連結累計期間に比べ72.0%減益となった。

パルテム事業

「パルテムHL工法」は、電力分野が好調に推移し、売上が増加した。また、「パルテムSZ工法」、「パルテム・フローリング工法」についても、下水道分野の需要の拡大により売上を伸ばしたほか、緊急排水ホースも順調に推移した。

この結果、当事業の売上は9億42百万円と、前第1四半期連結累計期間に比べ30.4%増収となり、営業利益は41百万円（前第1四半期連結累計期間は営業損失19百万円）となった。

その他事業

当事業の売上は4百万円と、前第1四半期連結累計期間に比べ57.5%減収となり、営業利益は0百万円と、前第1四半期連結累計期間に比べ86.6%減益となった。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、228百万円である。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,569,390	60,569,390	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	60,569,390	60,569,390	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年6月29日 (注)	-	60,569,390	-	8,388	3,212	3,002

(注) 資本準備金の減少は、第111回定時株主総会決議に伴う欠損てん補による減少である。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,114,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,722,000	55,722	-
単元未満株式	普通株式 733,390	-	-
発行済株式総数	60,569,390	-	-
総株主の議決権	-	55,722	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれている。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
芦森工業株式会社	大阪市西区北堀江3丁目 10-18	3,798,000	-	3,798,000	6.27
株式会社赤尾	大阪市西区新町4丁目 13-1	316,000	-	316,000	0.52
計	-	4,114,000	-	4,114,000	6.79

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,730	2,807
受取手形及び売掛金	9,716	8,473
商品及び製品	1,762	1,987
仕掛品	2,564	2,403
原材料及び貯蔵品	2,002	1,792
繰延税金資産	980	1,023
その他	716	562
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	20,463	19,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,608	3,506
機械装置及び運搬具（純額）	2,033	1,980
工具、器具及び備品（純額）	797	744
土地	2,733	2,736
リース資産（純額）	44	46
建設仮勘定	447	658
有形固定資産合計	9,664	9,673
無形固定資産	324	311
投資その他の資産		
投資有価証券	1,643	1,663
長期貸付金	25	23
繰延税金資産	1,131	1,129
その他	191	189
貸倒引当金	81	81
投資その他の資産合計	2,910	2,925
固定資産合計	12,899	12,910
資産合計	33,363	31,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,202	7,359
短期借入金	3,166	4,766
未払金	986	937
未払法人税等	185	99
未払消費税等	24	18
賞与引当金	333	93
役員賞与引当金	16	0
防災製品補償損失引当金	2,720	2,198
その他の引当金	21	14
その他	1,493	1,490
流動負債合計	18,150	16,978
固定負債		
長期借入金	1,133	1,133
退職給付引当金	1,591	1,579
役員退職慰労引当金	123	112
資産除去債務	29	29
その他	89	82
固定負債合計	2,966	2,938
負債合計	21,117	19,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金	7,090	3,987
利益剰余金	1,919	921
自己株式	743	743
株主資本合計	12,815	12,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271	257
為替換算調整勘定	322	286
その他の包括利益累計額合計	593	543
少数株主持分	23	25
純資産合計	12,246	12,034
負債純資産合計	33,363	31,951

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	9,310	8,410
売上原価	8,437	7,908
売上総利益	873	501
販売費及び一般管理費	940	982
営業損失()	67	481
営業外収益		
受取利息	2	8
受取配当金	9	9
持分法による投資利益	2	6
受取賃貸料	5	5
為替差益	4	32
貸倒引当金戻入額	5	0
その他	5	11
営業外収益合計	35	74
営業外費用		
支払利息	2	11
賃貸収入原価	4	4
寄付金	-	9
その他	1	8
営業外費用合計	8	34
経常損失()	40	440
特別利益		
固定資産売却益	100	172
補助金収入	-	46
特別利益合計	100	218
特別損失		
固定資産処分損	2	26
ゴルフ会員権評価損	-	0
会員権評価損	13	-
退職給付費用	13	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27	-
特別損失合計	57	26
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	2	249
法人税、住民税及び事業税	33	53
法人税等調整額	15	41
法人税等合計	17	12
少数株主損益調整前四半期純損失()	15	261
少数株主利益	1	0
四半期純損失()	16	262

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	15	261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	14
為替換算調整勘定	77	35
その他の包括利益合計	60	50
四半期包括利益	75	211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77	212
少数株主に係る四半期包括利益	2	1

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
保証債務 次の取引に対し保証を行っている。 従業員(住宅資金借入) 3百万円	保証債務 次の取引に対し保証を行っている。 従業員(住宅資金借入) 2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	398百万円	377百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結会計期間末の株主資本の金額は、前連結会計年度末に比較して著しい変動がないが、平成22年6月29日開催の第110回定時株主総会決議に基づき、資本準備金1,216百万円及び利益準備金761百万円を減少し、その他資本剰余金と繰越利益剰余金に振り替えるとともにその他資本剰余金のうち341百万円及び買換資産圧縮積立金298百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損てん補した。

この結果、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が341百万円減少し、利益剰余金が341百万円増加した。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結会計期間末の株主資本の金額は、前連結会計年度末に比較して著しい変動がないが、平成23年6月29日開催の第111回定時株主総会決議に基づき、資本準備金3,212百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともにその他資本剰余金のうち3,103百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損てん補した。

この結果、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が3,103百万円減少し、利益剰余金が3,103百万円増加した。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	自動車安 全部品事 業	機能製品 事業	パルテム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	6,346	1,116	942	8,405	4	8,410	-	8,410
セグメント間の内 部売上高又は振 替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	6,346	1,116	942	8,405	4	8,410	-	8,410
セグメント利益 又は損失()	279	34	41	204	0	203	277	481

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでいる。

(注)2. セグメント利益又は損失の調整額 277百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(注)3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

(注)4. 当第1四半期連結会計期間から、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、「産業資材事業」と「防災事業」を合わせて「機能製品事業」に改編し、「パルテム・ジオ事業」の名称を「パルテム事業」と改称している。なお、前第1四半期連結会計期間については、改編・改称で表示している。前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりである。

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	自動車安 全部品事 業	機能製品 事業	パルテム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	7,407	1,169	723	9,301	9	9,310	-	9,310
セグメント間の内 部売上高又は振 替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7,407	1,169	723	9,301	9	9,310	-	9,310
セグメント利益 又は損失()	105	123	19	209	4	214	281	67

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでいる。

(注)2. セグメント利益又は損失の調整額 281百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(注)3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円29銭	4円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	16	262
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	16	262
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,667	56,655

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在し

ないため、記載していない。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

芦森工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芦森工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、芦森工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。